

全都清ニュース

平成16年度第1号

環境省の平成17年度廃棄物・リサイクル対策関係予算概算要求の概要が公表されましたので、ご参考までにお送りいたします。

平成16年9月

社団法人 全国都市清掃会議

平成17年度廃棄物・リサイクル対策関係予算概算要求の概要

— 持続可能な循環型社会の構築の推進 —

平成16年8月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

循環型社会の実現に向けた廃棄物・リサイクル対策の推進のためのシステムの構築及び社会資本整備を図り、廃棄物等の発生抑制及び適正な循環的利用を推進する。

特に、廃棄物処理・リサイクル施設の整備、PCB廃棄物の処理体制の整備、浄化槽の整備強化、廃棄物処理技術の研究開発等を推進する。

さらに、不法投棄の未然防止と原状回復のための支援や産業廃棄物の適正処理対策の強化等を推進する。

【主な要求事項】

(単位：百万円)

1 循環型社会システムの構築・リサイクルの推進

- エコ・コミュニティ事業経費 72→100
循環型社会形成推進基本計画の効果的な推進を図るため、NGO/NPO等民間団体や企業等が連携して行う循環型社会の形成に向けた取組のアイデアを公募し、モデル事業として実施することにより、リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)を中心とする循環型社会に向けた取組を促進する。

- ゴミゼロ型社会推進事業費 86→112
循環型社会の形成に向け、市民の参加を得て全国的な規模での普及啓発事業及び地域での取組を展開する。
また、廃棄物問題の根本的な解決に向け、廃棄物の排出がより一層抑制される社会の構築を目指し、有料化や分別収集に関するガイドラインの作成等により、廃棄物処理の流れの中で様々な主体が参加した発生抑制方策を推進する。

- リサイクル制度の体系化・高度化推進事業 39→85
リサイクルの質の改善、高度化を図るため、各種リサイクル法の見直しに備えた実態把握や関連技術の評価等を行う。

○アジア資源循環推進構想事業 14→200
(不法輸出入防止・国際循環戦略検討事業費を改称)

平成17年春に我が国で開催される「3Rイニシアティブ」閣僚会合を受けて、アジア各国の関係者からなるフォローアップ会合を開催し、資源循環の推進方策、パーゼル条約の適正な運用等について検討する。

○産業廃棄物処理業優良化推進事業 51→117

産業廃棄物処理業の優良化を推進し、さらには資源循環ビジネスの育成と活性化を図るため、処理業者の優良性の判断に係る評価基準の高度化、優良業者に係る情報インフラの整備、産業廃棄物処理業の将来ビジョンや新しいビジネスモデルの提示等を行う。

○電子マニフェスト普及促進事業費 200→230

産業廃棄物の不適正処理事案への迅速な対応を図るとともに、廃棄物処理システムの透明性を向上させるため、電子マニフェストの普及拡大のためのシステムの高度化・大容量化、IT技術と組み合わせた次世代産廃移動管理システムの開発・実証等を行う。

2 循環型社会の実現に向けた社会資本整備等

(1) 廃棄物処理・リサイクル施設の整備、エコタウン事業の推進等

○廃棄物処理施設整備費補助金（公共）

134,008 → 155,985

廃棄物行政における国の責務を踏まえつつ、循環型社会に相応しい廃棄物処理システムを構築するため、補助率の引き上げ及び補助要件を改正し、廃棄物処理施設の効率的・効果的整備を促進する。

ア. 補助率の引き上げ

ごみ処理関係施設整備事業の補助率を1/4から1/3に引き上げる。
ごみの有料化や分別の徹底などにより、廃棄物の発生抑制や再生利用を推進し、循環型社会の形成に向けて率先した取組を行う市町村については、補助率1/2とする。

また、浄化槽整備事業（コミュニティ・プラントを含む）の補助率を1/3から1/2に引き上げる。

イ. 補助対象範囲の拡充

管理施設、用地費等の補助対象としての復活等

○ゴミゼロ型地域社会形成推進施設整備事業（エコタウン事業）

750→750

都道府県等による「ゴミゼロ型」地域社会の形成を目指した計画（エコタウン計画）に基づいて民間業者が取り組む廃棄物の再生利用に係る施設のうち技術的に先進性・先駆性を有する等の要件に該当するものの整備に対して補助を行う。

○廃棄物処理施設における温暖化対策事業（石油特別会計）

1,000 → 2,400

産業廃棄物処理業者等が行う高効率な廃棄物発電施設、廃棄物熱利用施設等の整備事業であって、発電効率や熱利用量等一定の要件を満たすものについて、これに伴う投資の増加費用に対して補助を行い、廃棄物分野における温暖化対策の推進を図る。

(2) 負の遺産であるPCB廃棄物処理の着実な推進

○PCB廃棄物処理のための拠点的施設整備事業
(廃棄物処理施設整備費補助金（公共）のうち)

24,530 → 24,986

全国的なPCB廃棄物の処理体制の構築を図るため、関係自治体の協力を得つつ、日本環境安全事業株式会社（特殊会社）を活用した拠点的処理施設の整備を円滑に推進する。

○PCB廃棄物の広域的な収集運搬の推進に係る調査

0 → 49

PCB廃棄物の処理を円滑に推進するため、保管事業者による届出及び保管の徹底、安全かつ効率的な収集運搬システムを構築するための調査を行うとともに、大型PCB廃棄物の切断・搬出マニュアルを策定する。

(3) 市町村における浄化槽の整備推進事業の促進

○浄化槽の整備促進

(廃棄物処理施設整備費補助金（公共）のうち)

25,659 → 38,489

ア. 補助率の引き上げ

下水道、農業集落排水等他の汚水処理施設の整備事業に比べ国庫負担の割合が低いことを踏まえ、浄化槽の整備を促進する観点から、補助率を引き上げ。

補助率 1/3 → 1/2

イ. 単独処理浄化槽の撤去費用補助

浄化槽の設置に際し、不要となる単独処理浄化槽の撤去費用を新しく設置する浄化槽の整備と一体のものとして加算補助。

10万円を限度。

○汚水処理普及対策助成金制度（仮称）

(浄化槽整備事業の内)（公共）

0 → 5,000

浄化槽、公共下水道、農業集落排水施設等について、連携して効率的な整備を行うため、地域の自主性、裁量性をより発揮できる予算制度として「汚水処理普及対策助成金制度（仮称）」を創設。

○維持管理の効率的な手法調査事業 0 → 18
浄化槽の適正な維持管理を推進するため、保守点検、清掃の適正かつ効率的な手法を開発・普及させるため、IT技術を活用してモデル事業を実施。

3 産業廃棄物適正処理対策の強化、不法投棄の未然防止の推進と支障除去等のための支援、等

○産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金 3,170 → 4,420
産業廃棄物の不法投棄等に係る支障除去等を代執行する都道府県等を資金支援するために設けている基金の造成に必要な経費の補助を行う。

○産業廃棄物不適正処理監視等対策強化費 0 → 212
地方環境対策調査官事務所等における監視体制の強化を図るとともに、不適正処理事案に係る効率的かつ効果的な支障除去等工法の調査検討を行い、不法投棄対策の一層の推進を図る。

○不法投棄事案対応支援事業 28 → 59
現場調査や関係法令等に精通した専門家集団（弁護士、会計士、技術士等の支援チーム）を設置し、自治体が行う調査等を現場で支援する。

○産業廃棄物行政人材育成費 0 → 45
都道府県及び保健所設置市の産業廃棄物行政担当者の対処能力を向上させるため、産廃新任職員等への集中的な専門研修（産廃アカデミー）を実施する。

○産業廃棄物処理事案立入調査指導費 0 → 33
広域的に発生した不法投棄事案等において、環境大臣の指示を行うにあたって必要となる環境保全上の支障等に関する現地調査や試料の分析を行うとともに、調査結果に基づき関係地方公共団体間の調整等を行う。

4 廃棄物処理技術の研究開発

○廃棄物処理等科学研究に対する補助 1,150 → 1,780
廃棄物の適正処理やリサイクル、循環型社会システムの構築などについて、研究者、企業等が行う研究や技術開発を推進する。

【参考】

I 廃棄物・リサイクル対策関係予算

○公共事業			
平成16年度当初予算額	134,008百万円	①	
平成17年度要求・要望額	155,985百万円	②	
差引増△減額(②-①)	21,977百万円		(116.4%)
○非公共事業			
平成16年度当初予算額	8,812百万円	①	
平成17年度要求・要望額	11,175百万円	②	
差引増△減額(②-①)	2,363百万円		(126.8%)
○特別会計(石油及びエネルギー需要構造高度化対策特別会計)			
平成16年度当初予算額	1,000百万円	①	
平成17年度要求・要望額	2,452百万円	②	
差引増△減額(②-①)	1,452百万円		(245.2%)
○合計			
平成16年度当初予算額	143,820百万円	①	
平成17年度要求・要望額	169,612百万円	②	
差引増△減額(②-①)	25,792百万円		(117.9%)

II 公共事業

(単位：百万円)

	平成16年度 予算額	平成17年度 要求・要望額	対前年度 差引増△減額	対前年 度比(%)
廃棄物処理施設	134,008	155,985	21,977	116.4
ごみ焼却施設等	79,629	82,320	2,691	103.4
浄化槽	25,659	38,489	12,830	150.0
産業廃棄物・PCB 処理施設	28,720	35,176	6,456	122.5

※この他、

- (項) 改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助
26,288百万円
- (項) 改革推進公共投資廃棄物再生利用施設整備資金貸付金償還時補助
350百万円

を計上。